

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

「賃金問題研究委報告」の意味するもの…………… 2

「中期経済政策」の基本問題…………… 3

国際情勢への基本視点…………… 10

社会党の現情と第四三回党大会について…………… 13

「自由」な資本主義、永遠なれ!?…………… 16

——大内力氏の新“社会主義”論批判(一)——

■ 増刊号好評発売中 ■

社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判の決定版!

増刊号 価格 四〇〇円

旬刊 社会通信

NO.43

一九七九年一月二日

一九七九年一月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

「賃金問題研究委報告」の意味するもの

一二月四日、日経連は、第五回目の「賃金問題研究委員会報告（総力をあげて雇用問題の解決とインフレ防止へ）」を発表した。

同報告が、第一章日本経済の現状と将来のあり方——GNP世界第二位国たる日本について、第二章日本経済運営に果たすべき労使の役割、第三章労働条件策定のよりよき方法の研究(Ⅰ)雇用問題、(Ⅱ)賃金と労働条件、(Ⅲ)その他労働条件策定上の問題、第四章むすび——昭和五十四年春季賃金交渉への対応、からなっていることから明らかなように、今回の報告の特徴は、「過去四回の報告書はオイル・ショックによって日本経済に発生した危機から脱却するための緊急対策を訴えたものであったが、幸いにしてこの間インフレーションは沈静し、賃金上昇率は三年間にわたって一ケタに落ち着きを見、労使協力によって難局から脱出が可能となった」（日経連タイムス、一九七八・一二・一四）との認識にたっていることである。

また、同報告は、七九春闘への“対応”策として、(1)高度経済成長時代の“相場方式”を排除し、各企業、各業界の支払能力、労働生産性を重視すること、(2)新規学卒者の初任給はすえおくこと、(3)中高年齢者の賃金カーブの引き方に工夫を加えること、(4)退職金制度を見直すこと、(5)賃金改訂は三年に一回程度にすることを検討すること、(6)賃金と労働時間の相関関係を重視すること、をにかけているが、その中心は今までどおり、「生産性基準原理を貫ぬく」、その上にたっておこなうというものである。

だが、今回の報告には、独占資本家たちの大きな苦悩、つまり矛盾を手にとるようになることができる。日本の企業別組合を支える三つの柱——(1)年功序列制度、(2)終身雇用制度、(3)退職金制度——の見直しを全面にかかっていることがそれである。この三本柱が、民間企業にあって、「労使安定帯」論の基礎となり、高度成長の原動力となったことは自明である。ところが、今や、これらの要素がいわゆる「安定成長」へのネックになっているというのだ。日経連のこうした方策は、わが国の労資関係が「企業家精神」から離脱する客観的条件をつくりださずにはおくまい。

したがって、同報告は、労働者階級への思想攻撃をより強化することを宣明している。「日本にはマルクスがいうような『資本家』はいない」といったり、「『時は金なり』の思想を労働者にもたせる」といっているのは、その具体的あらわれである。

と同時に、「今日、完全雇用ということが戦後始めて最重要な課題となっているが、この完全雇用という概念は、わが国では十分にこなれたものにはなっていない。これは失業者がいけないという状態をさすのではなく、努力さえすれば就職できるが、努力をせねば就職できないという状態と考えるなどその概念を明確にさせるべきだ」とのべているが、これなどは、失業者がもっともとふえることを白状しているようなものである。(イ)

「中期経済政策」の基本問題

一、作成過程の問題

第四二回定期全国大会以後、社会党が開いた各県討論集会のなかで、中期経済政策第一次試案（討議資料）について、多くの批判的意見が寄せられている。別に、県本部、総支部等からの意見書も提出されており、安恒良一参議院議員をはじめ党員個人からの意見も多数寄せられている。東大教授・塚本健氏等からは社会党の基本的路線を深く研究し理解した立場から、強い根本的な批判が寄せられている（月刊『社会党』第二六一号）。

にもかかわらずそれらの重要な批判的意見は、ほとんど全面的に無視されたというほかにない内容の『日本経済の改造計画』——経済の民主化と社会化をめざして——と銘打った『中期経済政策（案）』（以下『案』と略す）が、作成され、記者発表された後に、大会に提出されるところとなった。

全国政策担当者会議も十一月末に開かれたが、これだけの厚いものを、政策担当者は短時間に十分に消化することができぬまま、不十分な形式的討議におわっている。

十二月はじめには、総評、中連のそれぞれの単産の政策担当者を招いて説明し意見を聴く会議がもたれたが、総評各単産への連絡は、文書も出されず、きわめて不徹底な形でしかなされなかったためか、連絡もれも多数あり総加盟五〇単産のうち、出席をえたのはたった六単産だけであったといわれる。しかも、経営参加問題については、そのうちの二単産（国労、合化労連）から強い批判意見が出されたといわれる。

第四二回党大会において、第五号議案『中期経済政策についての中間報告』では、「この中期経済政策は、すでに決定されている『国民統一綱領』と、『革新連合政府構想』における経済政策をより具体化、豊富化することを目的にしております」（月刊『社会党』第二五九号、七三頁）とされて、「中期経済政策第一次草案（第一部）」自体は、「討議資料」とされたのであるが、この提案理由説明としての『中間報告』は決定されている。

したがって、新たな大会に提出される中期経済政策（案）は、『国民統一綱領』と、『革新連合政府構想』における経済政策を、より具体化、豊富化する内容に、根本的に書き改めねばならなかったはずである。

ところが、『案』の内容は、旧態いぜんたるまま、「現自民党政権にたいする政策批判」(『案』一一頁)と位置づけられ、大会決定の『中間報告』による位置づけはほゞにされている。

中央委員会において、武藤政審会長は、第一部(総論)は、すでに前大会に「討議資料」としておろしている、次の大会には手直ししたものを議案として提出し、決定したいが、第二部(各論)は「討議資料」として提出し、一年間の下部討議に付すこととしたい、と答え満場一致了承されている。

にもかかわらず、一部、二部をまとめて次の大会で決定しようとしている。

この『案』(タイプ印刷・二千円)は、限定部数で印刷されており、大会議案にされるというのに、大会代議員に渡されるだけの数しか、おろされず、支部、総支部、県本部段階で討議できるように党員に配布されることはないといわれる。

早期に正規の本(活字印刷)として出版するためには、大会に先行して印刷にこれ、そのためにも、大会でどのような修正意見が出されようとも、労働組合等からどんな意見が寄せられようとも、校正段階の小さな修正程度には応ずるが、初版本として大きな修正には応じたくない旨、労組等にも説明されている。大きな修正は、一、二年後の本を改訂するときを待たねばならないということのようである。

第二部の調整・集約の作業も、第一部の手直しも、いぜんとして党内の学者ではなく党外の学者の手を借りておこなっている。総評からは、一、二の人の個人的な意見を聴いたにすぎないようである。

「自主管理主義」とは、このように四万数千人の党員の意見を民主的にとりいれることを避けて、幹部が「自主的」に党の重大な政策や路線を変えてゆくことをいうのであるか。これこそは官僚主義ではないだろうか。

二、内容の核心

『日本経済の改造計画——中期経済政策(案)』の第一部は、このような経過のため、前大会に提出されたものから少しも改善されていない。むしろ路線変更の方向がいっそう明確にされ、かえって悪くなっているとさえいえる。その総論にそって整理・集約された各論(第二部)は、総論の根本的に誤った路線を、多量の枝葉やあだ花で飾っているにすぎない。

そのため、本誌増刊号(社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判)や月刊『社会党』第二六一号の塚本健論文等の批判が、そのまま妥当している。それどころか、これらの批判の矢は、ますます鋭くまとを射ている。したがって新しい『案』の内容を検討されんとする方は、これを読みかえしていただければ十分であり、こここあらためて、同じ批判をくり返す必要はない。

これらの批判の正しさをいっそう明確にする二、三の特徴点だけにふれてみよう。

『案』は三頁で「このディレンマ(矛盾)を脱却する方法は、資本主義の枠組みをそのままにしたうえではありえない。資本主義のもとでは、短期的にインフレ政策と引締め政策をくりかえしつつ、経済の不安定性をいよいよ拡大させていくほかはない。それはまさに現代の資本主義体制自体が、もはや国民に安定した生活を保証する力を喪失したことを物語るものであり、体制の破綻をしめすものといわなければならない」と結論づけたうえで、次のように述べている。「こうした経済の行きづまりを打開し、それを安定した福祉型成長に乗せ国民経済の安定と均衡の回復をはかることが、まさに社会党の中期経済政策の任務であり目標である」(九頁)、「中期経済政策は、さし当っては資本主義という体制の枠のなかで実施されるべき性格のものである」(十一頁)、「この中期経済政策は、何よりもまず、インフレーションと不況の同時発生という悪循環に陥っている今日の日本経済の構造を、勤労国民の社会的要求にもとづいて改造し、国民生活の安定と都市・地方を問わず生活基盤の確立とをはかり、またそれに対応するように産業構造の転換を促進して「福祉型成長」の経済を実現しようとするものである。その限りでは、この中期経済計画は、ただちに社会主義を実現することを旨とするものではない。(略)それは将来社会への転換の大道を開くことを意図してはいる。われわれはこういう広範な経済・社会の改造が実現されて、勤労国民にゆとりのある生活が保障されるなかで、かれらが社会的な参加を拡大していき、それとともに経済を民主的・自主的に管理する意欲と能力とを十分に身につけなければ、社会主義への移行を平和的に遂行し、かつ新たな社会を築り豊かなものとして建設していくことは不可能であると考えている」(二七～二八頁)。「英知と能力に富むわが国の労働者、農漁民、中小企業者、市民大衆は、この計画が着実に実現されていくなかで、みずからを鍛えつつ、新たな社会の主人公となる意欲と力を強めていくであろう」(二七～三頁)。

資本主義のなかで国民経済の安定と均衡は回復できるか？

「このディレンマを脱却する方法は、資本主義のままではありえない。資本主義のもとでは経済の不安定性をいよいよ拡大させていくほかはない。現代の資本主義体制の破綻をしめすものである」と結論づけながら、この「中期経済政策は、さし当っては資本主義という体制の枠の中で実施されるべき性格のもの」で、それによって「こうした経済の行きづまりを打開し、それを安定した福祉型成長に乗せ国民経済の安定と均衡の回

復をはかること」ができるのだという。不可能だが可能であるという。この執筆者は資本主義のように深刻な「ディレンマ(矛盾)」におちいつている。もしかすると精神分裂症になっているのではあるまいか。

民社党の基本路線と寸分もちがわない

2、「インフレーションと不況の同時発生という悪循環に陥っている今日の日本経済の構造を、勤労国民の社会的要求にもとづいて改造し、……「福祉型成長」の経済を実現しようとするものである」が、「さし当っては資本主義という体制の枠の中で実施されるべき性格のもの」で、「ただちに社会主義を実現することを目ざすものではない」。しかし「将来社会への転換の大道を開くことを意図して」おり、この「「福祉型成長」の経済を実現」することによって、「社会主義社会への移行を平和的に遂行」できるのであるという。

「「福祉型成長」の経済の実現」は、資本主義のなかであって、すでに資本主義ではなくなる。これは民社党の基本路線と寸分もちがわない。革命(国家権力の掌握)ぬきの、「社会主義社会への移行」が空想されている。

「社会主義経済の目的は、生産力の向上とその成果の公正な配分にある。生産力を飛躍的に発展させるためには、経済の構造変革と高度の技術革新が必要である。また、その成果の公正な配分のためには、利潤優先のしくみを排して公共の利益を優先させる新しい経済の秩序をつくる必要がある。このためには、まず混・合・経・済・による福祉国家の建設を急がねばならない」(『民社党綱領』)。

勝利を積み重ねれば社会主義になる？

科学的社会主義の理論によると、資本主義を、不況とインフレの起らない「構造」に「改造する」ことも、資本主義経済を「「福祉型成長」の経済」にかえることも不可能であり、木によって魚を求めるようなことである。それを可能とするためには、労働者階級をはじめとする勤労国民が、独占資本から国家権力を奪いとって、自分たちの国家をつくる以外にない。勤労国民の生活を守り、向上させようとする「闘争の本当の成果」は、マルクスのいうように「その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます広がっていくことである」。「ときどき労働者が勝つことがあるが、ほんの一時的にすぎない」のであって、「ときどき」の「直接の成功」も、すぐに奪い返されることが多い。多くのたたかいは残念ながら負けるほかはない。しかし多くは負ける闘争をたたかうことによってしか、最後に勝つ力は生まれない。こうして、一つ一つの「闘争の本当の成果」は、客観的条件の成熟のもとで、社会主義革命を遂行しうる主体的力にまで成長しよう、労働者の組織された力が強化されていくところにある。

ところが『案』によると、資本主義のもとで「広範な経済・社会の改造が実現されて、勤労国民にゆとりある生活が保障されるなかで」しか、つまり、労働者階級は、資本主

義の枠内でのたたかいに、勝ちつづけることによって「インフレーションと不況の同時発生という悪循環に陥っている今日の日本経済の構造を、勤労国民の社会的要求にもとづいて改造し、…「福祉型成長」の経済を実現」することによってしか、いいかえると勝利をつみ重ねて「この計画（中期経済計画）が着実に実現されていくなかで」して、「社会主義社会への移行を平和的に遂行」することは「不可能である」ということである。これでは社会主義の実現は、永遠に不可能となる（本誌三八号、「『政策』と階級闘争」参照）

参加路線は「社会主義への移行」を遠くする

4、もっとも、この『案』では、階級闘争やその頂点としての国家権力の掌握などは、はじめから避けるべき対象である。階級闘争が不要と考えられるところに、勝利も敗北もない。では何によって、「日本経済の構造を…改造し」、「福祉型成長」の経済を実現」できるのか。

「以上の政策をどのような手段でおこなうかといえば、すでに述べたように、勤労国民の政策形成、決定、執行過程への参加と、社会的視点にもとづく投資制御とが基本的柱となる」（一三頁）。

独占資本に率いられた資本家階級及びその自民党政府と、対決したたかうことはやめて、資本家や自民党政府の「政策形成、決定、執行過程への」勤労国民の「参加」とそれによる「投資制御」を「基本手段」とする、というのである。

この「参加」路線の意味するところについては、本誌四〇号ですでに明らかにされている（「経営参加と社会党中期経済政策第二部草案」参照）。この路線によっては「社会主義社会への移行」が近づくどころか、遠ざかるほかはない。

「政策形成、決定、執行過程への参加と、社会的視点にもとづく投資制御」とが基本手段であるとされる限り、この論理のいきつくところ、「第一は国の行政段階におけるもので」、「各省庁の諮問機関」や「公聴会」（一一頁）ばかりでなく、執行権の集中している自民党政府への「参加」が追求されるところとなるのは当然であろう。

労働者の政権は必要ない？

「中期経済政策は、…何らの対策もとりに得ない現自民党政権にたいする政策批判として、問題解決の方向とための新しい政策手段を示そうとするもの」（一一頁）と位置づけ、武藤政審会長は、「党が政権を取っても取らなくてもこれに沿って進む、という党の今後十年間の経済政策ビジョンである」（朝日新聞、二月四日）と解説している。

なるほど「参加」路線においては、「党が政権を取っても取らなくても」、たいした問題ではあるまい。「政策批判として、問題解決の方向とための新しい政策手段を」「自民党政権」に「示す」ことによって、「自民党政権」の「政策決定そのものに参加」

することができるのであるから。「執行過程」においても、何も自分たち（勤労国民）の政権をつくらなくとも、自民党政権に「参加」すればよいのだから。

そもそも、十年間ほど構造改革をつみ積ねれば、資本主義体制のまま、「インフレーション」と不況の同時発生という悪循環に陥っている今日の日本経済の構造を、……改造し、……「福祉型成長」の経済を実現」できるのであるから、自民党政権を倒して、自分たちの政府をつくる必要など消えてなくなる。

「十一兆円の国債発行」が提言

この「参加」路線からは、階級的な対決や闘争、大衆闘争は切り捨てられるほかはない。「大衆闘争、運動は否定しない」などいかに主張する人がいるとしても、空虚な弁解にすぎない。

すでに国会レベルにおいても、五四年度予算編成にあたり、勤労国民の要求をぶつけて自民党政府とたたかうかわりに、大衆闘争のないところで、中期経済政策計量化の初年度計画にそって、大衆減税要求は消え、五三年度よりさらに多い「十一兆円の国債発行」が提言されている。

国税庁の資料によって、上位五〇社の申告所得合計をみると、「石油ショック」以前の好景気だった昭和四七年度に一兆六、八〇五億であったものが、不況になっても年々増加し、五二年度は二兆七、二六八億円と、五年間に実に六二・三％（年平均十二・五％）も増加している。

資本金五億円以上の大法人は、五二年度で三、四九四社あり、その申告所得総額は七兆六、八六九億円に達し、前年にくらべると五・五％伸びている。

一方で、中小企業が雇用を多少ふやしているのとは対照的に、大企業では雇用を大幅に減少させている。日本経済新聞総合データバンクシステムの調査によると、東京、大阪、名古屋証券取引所第一部に上場している八二一社では、五〇年三月から五三年三月の三年間に二六万六、四〇〇人の雇用縮小をおこなっている。さらに三菱、新日鉄をはじめ、多くの大企業が大合理化を計画しているという。

このような独占資本とたたかうことによってしか、そのたかいを強化することによってしか、福祉財源の確保も、失業者の減少もない。国債の発行や、貯蓄のマル優（少額貯蓄の非課税制度）廃止などによる大衆増税によって、雇用を創出すべきであるなどといったところで、悪性インフレや大衆増税は現実化しても、失業は減らない。社会党が大企業的首切り合理化に真正面から反対して労働者大衆を励まし、共にたたかうかわりに、経営参加を奨励するようでは、ますます雇用の喪失（失業の創出）を許すことになるほかはない。

「原子力力の見直し」でも大衆闘争が無視

大衆闘争の無視は、他のいたるところに現れている。たとえば「原子力力の見なおし」

という項がおかれ、「原子力については、平和利用に限り、自由、民主、公開の原則のもとに安全性が確保されるのであれば認めるのが基本的方針である」、「当面原子力は研究段階と位置づけ、他の炉型を含め、安全性、信頼性を中心に研究開発を促進し三〇五年を目標に実用化の見きわめを行なう」とされている。

党は一九七二年一月の第三五回定期大会において、「安全性と三原則の実行をともなわない独占資本による原子力発電と再処理工場の建設に反対するたたかいを、全国二十余カ所の地域反対運動と連帯し、勤労国民を結集し、さらには各級議会、国会でのたたかいを有機的に強化することによって、全党的課題としてとり組むものである」と決議している。それにもとづいて、もっとも新しい政策である七七年の参議院選挙政策においても、「原子力発電所及び再処理工場の計画、建設、試運転、運転を中止させ、研究段階にあるものとして位置づける」と決められている。

ところが今や、独占資本とその自民党政府のもとでも「自主、民主、公開の原則のもとに安全性が確保される」かのようなのである。「三〇五年」で、使用済み核燃料の再処理も、放射性廃棄物の最終処分も、「安全性、信頼性」において解決し、「実用化の見きわめ」が可能になるかのようである。しかも、社会党が「参加」して独占資本・自民党政府とともに、「見きわめを行なう」というのである。有事立法をうかがい、「核武装は憲法違反ではない」と主張し始めた自民党政府に、ブルトニウムの軍事利用などはありえないかのようなのである。こんな方針では大衆闘争は弱められるしかない。

「中期経済政策」は「百万党建設」の武器になるか？

飛鳥田委員長は、飛躍的な党拡大のためには大衆闘争を拡大、強化する以外にないことを強調しておられる。

しかし、このような「中期経済政策」が決定され、民社党と異なるところのない革命ぬきの「福祉国家」が目標とされ、そのための「参加」路線が、党の方針となってしまうのは、大衆闘争が弱められるほかはない。

自民党の「政策形成、決定、執行過程への（社会党の）参加」が、社会党の方針であるならば、なにも、社会党に入党して、間接的に自民党のそれに「参加」しなくとも、自民党に入党して、総裁、総理を選ぶ選挙に直接「参加」することの方が、よほど気がきいているというものである。

こうして「中期経済政策」は、「百万党建設」の武器となるどころか、党建設を妨げるつまづきの石になりかねないものである。

国際情勢への基本視点

(1)、日中平和友好条約が十月に批准されたのにつづいて、十二月には、七九年一月一日から米中の正規の国交が回復されることが発表された。もともと、一九四九年十月に中国革命が成功して以来、中国を代表するものは、台湾に亡命した国民党政府ではなく中華人民共和国政府であったのである。この当然のことを認めたのが、一九七二年の日中国交回復であり、また今回の米中国交回復である。

この国交回復にともない、米台相互防衛条約は廃棄され、台湾から米軍が撤退し、また、日米安保条約の対象である極東の範囲から台湾地域が除外されることになる。これらはアジア情勢にとってプラスの要素である。

しかしその反面、米中の反ソ同盟が陰に陽に推進され、この同盟に日本も引入れられるおそれがある。中国の鄧小平氏はしばしば、「ソ連に対抗する米中の同盟を望む」と発言しているし、また、「日中平和友好条約の反霸権条項は反ソ統一戦線をめざすものだ」とも言明している。

米中の関係みれば、力関係は圧倒的にアメリカが強い。したがって、中国側がどんなに米中同盟を望んだとしても、それが現実のものとなるかどうかをきめるのはアメリカの対応である。そして、アメリカがその気になる時は、日本独占資本もおなじ道づれになることは、今までの日米関係からも明らかである。アメリカ大統領のブレジンスキー特別補佐官が、反ソのための米日中同盟の推進役であることは有名である。われわれはここに最大の警戒心をもたなければならぬ。

(2)、一方、社会主義陣営、資本主義国の革新勢力、発展途上国の民族独立勢力など、反帝国主義勢力の力は確実に強化され、世界政治を動かす主導力を発揮しつつある。

その一つの現われが、七九年一月に、ソ連とアメリカの間でSALT(戦略核兵器制限協定)Ⅱが調印されようとしていることである。これが実現すれば、ブレジネフ書記長の訪米とあいまって、デタントはさらに一歩前進することとなる。軍縮問題も前進のいと口が開ける。

イランの激動の結果がどういう終着点にたどりつくかは、今後の問題であるが、ここにも民族独立、民主主義を求める巨大なエネルギーが噴出し、アメリカ帝国主義の中東戦略に大穴をあけつつある。おなじエネルギーがアジアのアフガニスタン、アフリカのアンゴラ、エチオピア、ナミビア、ジンバブエ、中南米のニカラグワなどにつぎつぎに噴出してきている。これに対して、このエネルギーを支持支援する側にたつものと、これを押さえる側にたつもので、進歩と反動の色分けは明らかになる。

進歩の側にたっている国のなかに、ソ連、キューバをはじめとする社会主義諸国がいる。

反動の側になっっている国のなかに、アメリカ、ヨーロッパのNATO諸国、そして中国がいる。

中国の指導部は、アンゴラやエチオピアやイランの民族民主運動へのソ連の支援を「覇権主義」と非難することによって、自分がアメリカ帝国主義とおなじ側になっっていることをかくす煙幕にしている。しかし、こうしたトリックを使っただけで、現実こそ何よりも雄弁である。このままゆけば、中国指導部は、第三世界の敵になっってしまうであろう。

(3)、ベトナムとカンボジアの対立、中国とベトナムの対立が重大化しつつある。中国は、ベトナムがソ連の手先になっって、インドシナ半島を支配しようとしている、と非難している。お得意の「覇権主義」のレッテルをもちだして、ソ連は大きい覇権主義、ベトナムは小さい覇権主義と非難している。だが、ベトナムがインドシナ連邦をつくらうとしているという非難には、何ひとつ客観的な証拠も証明もない。

それになっしベトナムは、この対立の責任は中国にあると主張する。中国は、ベトナムに対し反ソ路線への同調を要求し、ベトナムが自主独立の立場からこれをことわると、反ベトナム活動を開始した。カンボジアのポル・ポト政権をそそのかしてベトナムとの国境紛争を起させ、さらにベトナム在任の華僑を煽動して大量帰国のパニック状態をひき起し、ついには対ベトナム援助協定のうち切りと技術者引揚げを強行した。援助協定をうち切られた打撃をカバーするためベトナムはコモコンに加盟したが、それをまた中国は、ベトナムはソ連の手先だという宣伝に利用している。

ベトナム軍がカンボジア領内に進攻しているというニュースはデマであり、ベトナムはカンボジアの仕掛けてくる攻撃を撃退しているだけである。また、カンボジアの愛国勢力によって結成された救国戦線をベトナムは支援しているが、しかし、この救国戦線のたたかいは、カンボジアの内部要因によってうまれたカンボジア人民自身のたたかひである。以上がベトナム側の説明である。

インドシナ情勢が今後どう発展するか、事態の推移をみなければならぬが、中国指導部が、みずからの支配権を東南アジアへ拡張するのに、ベトナムが邪魔になる、という理由でベトナムへの干渉をしかけたとするならば、この横車はかならず失敗するであろう。

(4)、日中平和友好条約によって日中不戦の約束ができた。おなじように、日ソ平和友好条約ができれば、「中ソが攻めてくる危険がある」との口実による日米安保、自衛隊増強はまったくその根拠を失なうことになる。これは、われわれの、安保廃棄、日本軍国主義復活反対のたたかひに大きく貢献する政策である。われわれは、日ソ平和条約の締結促進と、日ソ善隣協力、日ソ友好不可侵の条約を促進する運動を平行してすすめることが必要である。

この場合、日本国民のなかに、反ソ、恐ソ嫌ソの感情が根強いことが大きな障害である。これは、第二次大戦の終了前後の日ソ間の不幸な歴史が原因となっっていると同時に、また、

商業マスコミでの意図的な反ソ宣伝の影響も大きい。

いま反ソ宣伝家たちが、一番利用する材料は北方領土問題である。このときに、日本社会党のなかに「四島返還論」が抬頭していることは重大である。その背後には中国のさし金が働いているといわれる。これは、明らかにソ連へのふっかけである。社会党そのものをブルジョア民族主義路線へひきずりこもうとする策謀である。

北方領土問題を公正に判断するには、幕末から明治初期の日露条約、日露戦争とポーツマス条約、第二次大戦におけるカイロ宣言、ヤルタ協定、ポツダム宣言、戦後のサンフランシスコ条約と日ソ共同宣言などを総合的に分析することが必要である。

そして、千島返還問題は、全世界的なデタント軍縮の前進、中ソ対立の解消と社会主義陣営の団結の回復、ソ連敵視の日米安保条約廃棄、日ソの善隣友好関係の全面的な展開のなかでこそ実現できるものである。反ソ主義にたって、ソ連にケンカをふっかけて実現できるものではない。

(5)、アジアの戦争の危険をはらむ、一番の問題の場所は朝鮮半島である。

いま、朝鮮の北半部（朝鮮民主主義人民共和国）には、外国軍隊は一兵もない。それにはたいし、南朝鮮には米韓条約にもとづいてアメリカ軍が居すわっている。アメリカは、朴ファッショ政権をささえて、朝鮮の南北分断を固定化させ、この南朝鮮を拠点にしてアジアの緊張をつづけ、ここから朝鮮北半部を通じてソ連や中国へのいざという時の進攻の体制をとっている。そして日本の自衛隊がアメリカ軍との共同作戦体制をとっている。これが有事立法の実体にはかならない。

朝鮮にふたたび戦争のおこる危険を除去するもっとも確実な道は、南北朝鮮の自主的平和的統一を実現することである。それには、南朝鮮から米軍を撤退させ、朝鮮民族の自主的話しあいのなりたつ前提条件をつくることである。つまり、アメリカ軍が南朝鮮に居すわりつづけ、朝鮮の南北分断を固定化しつづけていることこそ、朝鮮問題解決の唯一最大の障害である。アメリカ帝国主義こそ朝鮮民族の統一の悲願をさまたげる敵である。われわれは朝鮮問題を解決するには反米国統一戦線を拡大させ、あわせて、日本帝国主義、朴ファッショ政権に反対する闘争をすすめなければならない。

これにたいし、中国指導部の態度が問題である。彼らは、朝鮮問題については、金日成主席の方針を全面的に支持するといっている。その言葉が本当ならば、反米国際統一戦線に力をあわせることになるはずである。ところが、一方では中国指導部は、アメリカとも腕をくんで反ソ国際統一戦線を結成するといっている。中国指導部は、軽業師ではあるまい。右手では反米統一戦線、左手では反ソ統一戦線の、二つの力をあやつるお手玉がうまくやれるだろうか。自分が怪我をしないよう注意が肝腎だろう。

さてこうなると、われわれは、朝鮮問題にたいする中国指導部の今後の態度を注意ぶかく見つめる必要がある。朝鮮問題こそ、現代のアジアのなかにおける、進歩と反動を区別する重要な試金石である。

社会党の現情と第四三回党大会について

まる一年をむかえようとする飛鳥田執行部は、当初のネライであった「党内対立」の解消を最大の課題とする党運営をはかりつつ、新たな党改革の悲願をかかげて、一月一八日から三日間、第四三回全国党大会を開く。したがって、ほぼ一年を飛鳥田執行部の性格と党内情勢、社会党第四三回大会の課題について、かんたんなスケッチをおこなっておきたい。

飛鳥田執行部の性格は、協会対反協会右派連合の対立の融和策を実行する目標と、党员の眼を主として党内から党外にむけ、支持層の再結集を試みようとするものとしてほぼ評価が固ってきたといえそうである。飛鳥田委員長の党内各派への対応が、「等距離」政策であり、また「無派閥良心派」への期待であること、第二に、「百万党」構想に典型的にあらわれた党改革への視点にせめられているように、党外の市民派的、無党派的支持者群の結集、学者・文化人ベースの運動論による外からの党主体性強化策が一貫してとられていること、第三に、大衆運動の高揚を強調して、社会党の主体性確立をめざし、安易な連合論を遠ざけることにより、総評・社会党ブロックのワク組みをこえる新たな党派的結集の方向を漠然と選択したこと、などがその根拠である。

それをもっとも具体的、象徴的にしめすのが、東京都知事選挙問題である。飛鳥田委員長は「太田擁立に反対する」態度を表明したが、その趣旨は、「労組が一方的に決めた人物を、政党が追認し公認することは、党自体の主体性が失なわれるばかりか、都知事選挙の勝利はおろか統一自治体選挙、総選挙の結果に重大なマイナス要因となる」というものである。

飛鳥田委員長はここでひとつの重大な判断をおこなっている。それは、総評・社会党ブロック内で保たれてきたバランス感覚、つまり、「社会党は総評の提案や行動に最終的には頭を下げるだろう」という感覚への挑戦をおこなったことである。前委員長の成田氏が「労組機関依存」からの脱皮を指摘しつつ、ついに実行しえなかった難問題にたいし、初の「公選委員長」であるとはいえ、思いきった判断をしたと受けとれるのである。この結果、現在、総評・社会党ブロックは揺れ動いているが、飛鳥田委員長の態度は変化をみせていない。あくまで「第三の文化人候補」を追求しており、総評・社会党ブロック内の「古いしきたり」にとらわれたくないとしている。

ここに問題の核心がある。飛鳥田委員長のやり方には、あくまで党外と連携して党内の

「古さ」とたたかおうという一般論が支配的なのだ。

逆に「新しさ」とは何かとの疑問が生れるが、それはまだ飛鳥田委員長自身から明確にされていない。これまでの経過から推測すれば、「情勢分析のまえに大衆の要求を」「基本路線のまえに具体的政策を」を行させる理念があるということだろう。

二

そこで、問題は党内の動静である。飛鳥田委員長の指導性について各派は、「未知教」との批判をもっているようだ。だが、「全党の統一と団結」を目標とする公選で選んだ委員長を派閥の力で抑えこむ力量もないため、表面は派閥活動はおこなわれず、渋々平静を保っているのが実態である。むしろ、飛鳥田委員長は「飛鳥田派閥」を作らない。側近すらきわめて限られている。だが日常の党運営にせよ、都知事問題で突出した党主体性指向にせよ、それを支える態勢がなくては進まないはずである。したがって、その観点にたって考えるならば、飛鳥田執行部の指導力が問われることは、時間の問題なのである。

その第一は、前述の都知事問題だが、それは選挙を控えた問題であり、破壊でなく調整の方向へ向うことは必至であろう。第二は、第四三回大会である。ここではじめて、飛鳥田執行部の指導性と党内支持率が表面化しよう。

飛鳥田執行部下の一年は、「百万党」、「中期経済政策」、「平和外交と有事立法闘争」、「福島問題の処理」、そして「都知事問題と反自民共闘」などで明け暮れた。新運動方針は、調整と基盤整備の一年を終えたとし、「八〇年代のルールを百万党と中期経済政策で敷く」と設定している。だが、「百万党」にせよ、「中期経済政策」にせよ飛鳥田委員長の果たした役割は、「各派等距離対応による調整機能」にとどまっている。もし、「連合戦線の」党の立場にたって、これを統合・総括しようとするなら、何がしかの態勢確立にせまられよう。

飛鳥田委員長は「それこそ古さ」だとしりぞけている。だが、今後の指導性が調整でなく、統合であるとするならば、いかなる指標と手段方法をもって、それを実行しうるのかということである。

良心的党员、支持者は、右傾化攻撃により傷つけられた社会党の基本路線に科学的社会主義の理論と組織建設の方途を飛鳥田委員長が再生させることを期待するが、同時に自らの力で、運動と理論と論証でそれを自主的に明らかにする努力をつづけている。その努力は、派閥セクトのおしつけではなく、科学的であろうとする態度である。少なくとも「外からの党改革」だけで、党の発展の推進力は形成できるものではない。全党の良心的党员に支持されてこそ実行主体を形成しうるのである。その点で、飛鳥田執行部は、まだこれというものをしめしてはいないといえるのである。

実際、新運動方針は、「何もいっていないに等しい」内容だという評価がつよまっている

る。しかし、新しく何もいわずに、返す力で従来の方針を否定する危険性もなくはない。たとえば、内外情勢の分析について新運動方針では、党内の論争点が平準化されて、どこに視点があるかわけがわからなくなった。今日の世界の矛盾をどうみるかについて、社会党内には「第二世界中心論など三つの世界論」、「体制をこえての多極化構造論」、「社会主義体制と資本主義体制の体制間矛盾論」など、意見が分かれている。さらに「北方領土」問題でブルジョア民族主義の立場に立つ「四島一括返還論」と日ソ友好平和条約を前提とする社会党の北方領土方針の堅持の姿勢があるのかどうかなど基本問題がある。新運動方針は他の問題についてもこれらのいずれの評価もせず、したがって結果として現在の党の方針、路線を鮮明にさせないという作用を果たしている。こうした問題は、「中期経済政策」とともに、社会党の基本路線をめぐる問題として重要な争点をなすであろう。

いま、社会党に求められているものは、大会の成功のためにも「機関中心の運営を貫きつつ、営々と築いてきた『道』」、「国民統一の基本綱領」といった基本路線の精神、にもとづく現行諸方針諸原則を擁護し、右翼的な改編に手をかかぬ態度」である。

三

第四三回党大会は、深刻な不況問題を背景に失業、合理化、労組の右傾化をにらみつつ迎え、大会には「七九年は八〇年代への橋渡し」とした運動方針が提起される。その骨格は、雇用政策をメインとする政策闘争への傾斜をより強め、「百万党」建設による労組組織機関依存、団体依存主義をとりつつ、基本路線とからむ「中期経済政策」を運動課題の柱とするというものである。

したがって、七〇年代をうけて追求した反独占の統一綱領のワク組みと異なり、現局面の政治経済状況を対象にしばた政策目標の提起が主軸をなしている。だが、社会党が直面している課題は、現局面の切り取りだけではすまされないものである。

社会党がこの大会で明らかにすべき課題は何かといえは、

第一に、合理化、失業、政治反動に特徴的に現われる独占の攻撃に眼をつむることなく、春闘、国会闘争をつうじて、労働組合と勤労大衆の要求の先頭たつこと。

第二に、反独占国民連合政府の展望をより具体的に示し、そのための国民的結集の形態を提起しつつ、革新分断の攻撃に抗する社会党の政策目標を提起すること。

第三に、社会党の主体性確保のため、京都知事選、横浜市長選の誤りを克服し、社会主義政党本来の共闘原則、組織原則にたちもどって党活動、共闘の態勢を整えること。

第四に、百万党問題で、安易な入党促進策を導きだすことをいませしめ、党建設と不離一体の職場、地域の運動論、組織論を優先させること。

第五に、春闘勝利、統一自治体選挙勝利のため、全党の団結を強め、このためにも二年目を迎えた飛鳥田執行部の総路線を明確にすることである。

「自由」な資本主義、永遠なれ!?

—— 大内 力氏の新「社会主義」論批判(二) ——

一、カビとコケだらけの小市民的「社会主義」

大内力氏によると、「従来の社会主義論」は、マルクス・エンゲルスが「抽象的かつ、断片的」にしかのべていない(?!)社会主義論から、「片言隻句」を「ぬき出し」、それを「つなぎ合わせて解釈をくわえる」だけにすぎないノそしてまた、ここに「現代社会主義論の混乱の原因も、スターリン体制のもとでもでもない畸型的なものに変質させられてしまったゆえんもあった」(『社会労働評論』七八年八月号)ノ

大内・新「社会主義」論は、こういう子供じみて学者的な思いあがりと、インテリ性「スターリン・アレルギー」症をもって、その序論がはじまる。他方で同時に氏は、我こそはマルクス・エンゲルス・レーニンから「出発」し、それを「新しく」「発展」させると自惚れながら、その実、マルクス・エンゲルス・レーニンの理論と思想の真髄をことごとく骨抜きにし、その上で、カビとコケだらけの小市民的「社会主義」を「宇宙理論」という銀紙につつんで「新しく」「焼直すにすぎない」。「中期経済政策」の背骨をなす「分権的・自主管理型」社会主義が、それである。これについては、前回もごく簡単にふれておいたが、また後で詳しく批判する機会があるろう。

そこで本論の第一章へ進むろう。

「社会主義が資本主義の必然的産物であり、資本主義の否定のうえに成立つものであるならば、資本主義の本質なり構造なり、その歴史的運動の方向と帰結なりを正しく把握し、かつ誤りなく見通すことが、社会主義を展望し、かつそれによって解決されねばならない問題を把握するために、もっとも基本的な欠くことのできない手続きであろう」。「したがってまず資本主義のもっとも本質的な規定——資本主義を資本主義たらしめている基本的条件とそこから生ずる諸矛盾との関係が正確につかまえられるとともに、その歴史的発展の方向が正しく理解されねばならない」(前掲誌)と。然り、然りノ!

二、資本主義の基本的矛盾を歪曲

しからは、「資本主義の本質」あるいは「資本主義を資本主義たらしめている基本的条件」、いいかえれば資本主義の基本的矛盾とは何か。

「資本主義の基本的矛盾として、マルクス経済学でもっとも広くいわれてきたのが、『生産の社会的性格と領有の私的(資本家的)性格との矛盾』であることは、おそらくは周知であろう。エンゲルスおよびレーニンの権威もあって、この規定は今日までマルクス

主義の陣営では広く認められている。またそれはスターリニズムのなかにもとり入れられたが、ソ連を中心とする現代社会主義の基本的な性格を規定するうえにも、強い影響力をおよぼしている」。

「しかしよく考えてみると、このエンゲルスの指摘する基本的矛盾は、あいまいでよくわからない点が多いし、疑問がのこる。また、それはマルクスの考え方の、ある一面を代表していることは事実としても、むしろそれが一面化されゆがめられているのではないかという疑いももたれる」(前掲誌、九月号)？！

故マルクス・エンゲルスいわく——この『資本論』学者は、おそらく『資本論』を片目で、いや目をつむって読んだにちがいない。というのも、『資本論』の「一面」どころか、それこそ全面を、しかも一貫してつらぬいているのは、例の基本的矛盾とそれが法則的必然性をもって発展する具体的な形態と傾向であり、そしてそれが階級闘争の発展と革命にいかにも必然的に帰着するか、ということにつぎるのでから！

さらにつづけて「エンゲルスが指摘する基本的矛盾は、言葉として、概念として矛盾するということはいえても、それが具体的に資本主義社会でどのような内容をもった矛盾となるのかは、これだけでは見当がつかない」(同上)？！

故マルクス・エンゲルスいわく——この『資本論』学者は、「宇野理論」にしたがって、「科学をイデオロギーから解放して客観的な科学性を確保する」ために、おそらく超階級的な絶海の孤島「大内島」へ移住しているにちがいない。というのも、いま資本主義・日本では、『資本論』で明らかにしているとおり、不況・インフレ・失業・首切り「合理化」・賃下げ・「職業」病等々、基本的矛盾がこれほど「具体的な内容をもって」あらわになっているのに、「具体的」に「見当がつかない」というのだから！

三、ずいぶんおヒマな(?) 大内教授

それでは、「エンゲルス説」に異を唱えられる大内氏は、資本主義の基本的矛盾をいったいどう理解されるのか。大方の読者もご存じと思うが、「エンゲルス説」とあえて対置して、「宇野理論」独特の「そしておそらく国際的にも例をみない——「労働力の商品化」という「矛盾」としてとらえられるのだが、これにたいする批判もあたまわしにして、氏の「エンゲルス説への疑問」をもう少しつづけて聞くことにしよう。

ところで、先に引用したとおり、大内氏にとっても社会主義は資本主義の本質と基本的矛盾の否定(ないし解決)として成立するのだから、資本主義の基本的矛盾を「エンゲルス説」にしたがってとらえるかぎり、社会主義は基本的生産手段の社会的共有(社会主義的国有化)と、その基礎のうえでの全社会的・民主集中的な計画経済として必然的に成立する。だから、『宣言』でも、「この意味において共産主義者は、その理論を、私有財産の廃止という一言に要約できる」とのべている。

だが、これでは、「国有化」や「中央集権」ときくとたちどころにじんま疹におそわれ、何よりも「自由」がお好きの大内氏の体質と好みにあわない。しかも、これでは、せっかく新しく焼直してつくったばかりの「分権的・自主管理型」社会主義を自と否定することにならざるをえない。そこで氏は、新「社会主義」論をなんとしても正当化するために、先ずは、基本的矛盾にかんする「エンゲルス説」にケチをつけ、それがいかに誤っているかを「説明」しようとする。そしてそのために、基本的矛盾にかんする「エンゲルス説」の必然的帰結をなす生産手段の国有化と民主集中的な全社会的計画化に、その批判のホコ先をむけられるのである。聞いてみよう。

(一)消費資料生産の計画化について

「消費資料というものは多様性に富んでおり、靴なら靴といっても、型、大きさ、色、デザイン等々何百種ものヴァリエティがある。しかも消費者の好みは多分に気まぐれであり、流行によっても変化が激しい。そのことを前提として、それに消費資料の生産を計画的に合わせるべくということとはほとんど不可能であろう。といって、消費の態容までを規格化するとなれば、上からのおしつけで人民の不満を大きくするだけである。エンゲルスにはその辺の答えがあるとは思えない」!!

まあまあ、なんとなんとノ消費資料生産の全社会的計画化は「ほとんど不可能」という主張のナンセンスについては問題外としよう。しかし、それは別としても、「靴なら靴といっても」文字どおり無茶苦茶と呼ぶにふさわしく「何百種ものヴァリエティ」があったり、「流行」が猫の目のごとく激しく移り変わるのは、たんに「消費者の気まぐれ」や人間本性一般のせいではなく、もうけ主義と生産の無政府性を本質とする資本主義の一産物であることに「ほとんど」お気づきでないらしい。

それにしても、「型、大きさ、色、デザイン等々何百種ものヴァリエティ」をいちいち「自主的」かつ「分権的」に調べまわって、「靴なら靴を」お買いあげになるとは、東大教授もずいぶんおヒマだとみえる。

四、自由な資本主義、永遠なれ!!

ついで、その(一)職業選択の「自由」について

「また計画化が隅から隅までおこなわれるためには、社会的な労働配置が計画化されなければならぬ。しかしそうなるに職業選択の自由との関係はどうなるのだろうか。資本主義社会では、それはあるていどまで賃金の多寡によって自動的に調整される。しかし計画に従って人々を強制的にそれぞれの分野に割りつけるとなると、これまた人民の不満をつくりだす。エンゲルスにはその辺の答えがあるとは思えない」!!

なにに？民主集中を「上からのおしつけ」と同一視するナンセンスは問題外としよう。だが、それは別としても、「資本主義社会では職業選択の自由は自動的に調整される」

て？なるほどなるほど、資本主義の日本では、一、〇〇〇万をこえる労働者には失「業」という「職業」につく「自由」が「保障」されている！

最後に、その曰一般に「自由」について

「だが何よりも重要なのは、こうして全社会が計画化されるということは、ただ企業が国有化され、いわば総資本家に相当するような経営者層が、全人民を上から指揮命令することに終るのではないかと疑問である。しかしそういう社会はおそらく人間性にまったく反した、人間の主体性をまったく失わせ、いわば人間を物とする社会であり、人間解放という社会主義の理想とはおよそかけ離れているというしかない。

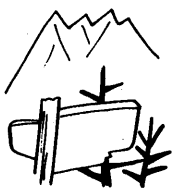
かりにエンゲルスが資本主義の基本的矛盾から出発して、その否定のうえに右のような社会を想定したとすれば、それは資本主義の矛盾⇨欠陥の否定と解消ではなく、資本主義よりもいっそう不自由な、いっそう非人間的な社会を想定する結果となるのではないだろうか。ということは、やはり資本主義の基本的矛盾のとらえ方がどこかで狂っていたということを意味するものというしかない。

こういうわけで、生産の社会的性格と領有の私的性格の矛盾をもって資本主義の基本的矛盾とする考え方には、深い疑問をもたざるをえない！

まあまあ、なんとなんと！あいた口もあいたままである。『資本論』学者・大内氏が、どんな「社会主義」を「想定」されようと「自由」だが、これでは、「不自由」で「非人間的」な社会主義さようなら！「自由」で「人間的」な資本主義、永遠なれ！である。こんなにどうしようもない——客観的には独占資本の思想攻撃に手を貸す——「エンゲルス説への疑問」には、故エンゲルスならずとも、まともに相手にしようもない。

「資本主義の基本的矛盾のとらえ方」に「狂い」があるのは、エンゲルスではなく大内氏自身であることは、以上のような「エンゲルス説への疑問」のだし方をみただけでもすでに十分である。だが、ことこのついでに（まったく馬鹿馬鹿しいが）、それについては次回におつきあいしよう。

(つづく)



■増刊号好評発売中■

社会党『中期経済政策（第一次試案）批判』

—マルクス・レーニン主義の理解を深める絶好の論争の書！—

『社会通信』では、社会党から「中期経済政策（第一次試案）」が提案されてから、その内容の本質をくり返し問題提起してきました。多くの読者から一冊のパンフにまとめたとの要望が寄せられていたところです。そこで、社会通信第一二・一三号の諸論文そして、「出所不明」の反批判への批判とあらたに「社会主義政党にとって政策とは何か」の論文を追加し、増刊号として発行することにしました。『中期経済政策（第一次試案）批判』の決定版ともいえるものです。マルクス・レーニン主義の理解を深める絶好の書です。ぜひ、学習活動にご利用下さい。

定価は四〇〇円（予定）、好評発売中です。

△内容▽

- 第一部 社会党「中期経済政策」（第一次案）批判
- 第一章 『中期経済政策』作成の経過とその問題点
- 第二章 分権化Ⅱ自主管理社会主義批判
- 第三章 階級的視点のない情勢分析
- 第四章 革命を忘れた『中期経済政策』
- 第五章 『中期経済政策』と民社党綱領
- 第六章 社会主義政党にとって政策とは何か。
- 第二部 「社会党『中期経済政策』（第一次試案）批判」の批判に答へ

△お申し込み方法▽

ご希望の方は、代金をそえて当社までお申し込み下さい。なお、お申し込みの際には、増刊号と明示してくださいようお願いいたします。送金の方法は、

- (1) 郵便振替 東京〇一五八四三一
- (2) 労 金 東京労金本店 五〇三三四
- (3) 現金書留

でお願いします。